



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 島津製作所  
コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 晃

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小脇 一朗

TEL 075-823-1128

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	264,048	△0.8	12,116	△37.4	13,472	△27.8	7,578	△16.6
24年3月期	266,255	5.4	19,365	18.8	18,650	22.1	9,083	△9.6

(注) 包括利益 25年3月期 14,497百万円 (98.2%) 24年3月期 7,313百万円 (26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	25.69	—	4.5	4.6	4.6
24年3月期	30.79	—	5.7	6.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	300,259	173,429	57.7	587.53
24年3月期	290,840	161,568	55.5	546.97

(参考) 自己資本 25年3月期 173,297百万円 24年3月期 161,347百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,028	△7,899	△2,401	33,842
24年3月期	8,805	△7,899	△4,878	29,756

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,359	26.0	1.5
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,654	35.0	1.6
26年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		19.7	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	5.9	6,500	39.6	6,000	43.1	5,000	92.5	16.95
通期	287,000	8.7	20,000	65.1	19,000	41.0	13,500	78.1	45.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、【添付資料】15ページ「(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	296,070,227 株	24年3月期	296,070,227 株
25年3月期	1,112,441 株	24年3月期	1,085,242 株
25年3月期	294,970,372 株	24年3月期	294,998,839 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	147,885	△5.0	1,737	△66.0	4,510	△28.3	2,834	28.3
24年3月期	155,698	1.1	5,112	19.2	6,291	46.7	2,208	△36.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	9.61	—
24年3月期	7.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	211,957		111,990		52.8	379.68		
24年3月期	211,349		110,119		52.1	373.31		

(参考) 自己資本 25年3月期 111,990百万円 24年3月期 110,119百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、【添付資料】の3ページを参照してください。

## ○ 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績 .....	2
(1)経営成績に関する分析 .....	2
(2)財政状態に関する分析 .....	4
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1)会社の経営の基本方針 .....	6
(2)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	6
(3)目標とする経営指標 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1)連結貸借対照表 .....	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3)連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5)継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	15
(7)連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 個別財務諸表 .....	18
(1)貸借対照表 .....	18
(2)損益計算書 .....	21
5. その他 .....	22
役員の変動 .....	22
6. 補足情報 .....	25
平成 25 年 3 月期決算の概要 .....	25

## 1. 経営成績

### (1)経営成績に関する分析

#### 【当期の概況】

当期のわが国経済は、回復の動きに足踏みが見られましたが、政権交代を機に株価の回復や円高の是正が進むなど明るい兆しも見え始めました。海外においては、中国では景気の拡大ペースが鈍化し、欧州では一部の国の財政不安が長期化し、景気は低調に推移しました。米国では景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもとで当社グループは、中期経営計画に沿って、グローバル戦略商品の投入、アフターマーケット事業の強化、現地開発・現地生産の促進など、成長に向けた施策を積極的に進めています。北米・欧州・中国の主要な海外地域については、企画・開発・製造・販売まで事業部が一貫して統括する新体制をスタートさせています。新興国を中心とする地域については、その地域の市場開拓・成長をミッションとする海外事業開発部を設けました。また、顧客ニーズに対応した競争力ある新製品の拡販などにより、業績の確保に努めました。

この結果、当期の業績につきましては、計測機器事業、医用機器事業の売上は増加したものの、航空機器事業は国内需要の減少により、産業機器事業は半導体・液晶市況の低迷により、それぞれ売上が減少し、売上高は 2,640 億 4 千 8 百万円(前期比 0.8%減)となりました。損益面につきましては、円高の影響や研究開発費等の積極的な事業展開による経費増などにより、営業利益は 121 億 1 千 6 百万円(前期比 37.4%減)、経常利益は 134 億 7 千 2 百万円(同 27.8%減)、当期純利益は 75 億 7 千 8 百万円(同 16.6%減)となりました。

#### 【事業区分別の販売状況】

##### I. 計測機器事業

国内市場は、ハイエンド製品を中心とした新製品の投入や官庁大学市場における更新需要などで質量分析計が堅調であったものの、主力の液体クロマトグラフが製薬・化学分野の投資抑制の影響で低調であったことなどにより、全体の売上高は減少しました。なお、米の全量全袋検査に対応する目的で市場投入した食品放射能検査装置が福島県などに納入され、高速かつ高精度な検査に貢献しました。

海外市場は、北米などの地域において好調で、全体の売上は増加しました。北米では、大学や臨床検査機関向けなどで質量分析計が好調でした。中国では、日中関係悪化の影響もありましたが、質量分析計や光分析装置が食品安全分野での検査体制強化などで、また試験機が輸送機や化学分野などでそれぞれ好調に推移しました。東南アジアでは、液体クロマトグラフが好調に推移しました。一方、欧州では厳しい市況が続き、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、1,539 億 1 千 3 百万円(前期比 0.4%増)となりました。

##### II. 医用機器事業

国内市場は、市場ニーズに合致した新製品の投入効果などにより、売上が増加しました。X線テレビシステムは、ハイエンド多目的機種や中小病院・診療所向けの可搬型 FPD を搭載した機種が好調でした。また循環器科向けのX線血管撮影システムも好調でした。

海外市場は、北米では他社に先行した新製品の投入による更新需要の獲得などで、デジタル式回診用X線撮影装置等の売上が増加しました。欧州では厳しい市況が続いたものの、X線テレビシステムなどが好調で売上は増加しました。一方、中国では市況の減速傾向や病院における機材購入の遅延傾向に加え、日中関係の悪化が影響し、売上は減少しました。

この結果、当事業の売上高は、551 億 2 千 2 百万円(前期比 8.9%増)となりました。

### Ⅲ. 航空機器事業

国内市場は、防衛省向け主力戦闘機（F-15）近代化改修や新型哨戒機（P-1）搭載機器が減少し、また修理・補用品も低調であったことなどで、売上は減少しました。

海外市場は、ボーイング社への納入などで旅客機用搭載機器が好調に推移し、売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は、231 億 2 千 4 百万円(前期比 12.6%減)となりました。

### Ⅳ. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは一般産業用真空装置向けなどの需要が後半になって回復してきたものの、半導体・液晶市況の低迷により売上は減少しました。また太陽電池成膜装置もパネルメーカーの慎重な設備投資動向が続き、低調に推移しました。油圧機器は、産業車両向けなどで、売上が増加しました。

この結果、当事業の売上高は、244 億 4 千 2 百万円(前期比 14.9%減)となりました。

### Ⅴ. その他の事業

当事業の売上高は、74 億 4 千 5 百万円(前期比 3.1%増)となりました。

### 【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、欧州での財政不安の長期化が懸念されるものの、東南アジアの成長や中国の回復に加え、米国も緩やかな景気回復が持続すると予想されます。国内においても、円高の是正が進むのに加え、経済対策や金融政策の効果などにより、景気回復が期待されます。

計測機器事業では、国内では官公需における補正予算関連の需要が見込まれ、円高の是正を背景とした景況感の改善により企業の設備投資意欲の持ち直しが進み、全般的な回復が予想されます。

こうした中、主力の液体クロマトグラフを中心に特徴ある新製品やアプリケーションを投入・強化することでラインナップを一層充実させるとともに、幅広い分野で活躍する質量分析計については、臨床などの新たな分野への展開にも取り組んでいきます。さらに、社外の研究機関等との連携を通じた製品開発を進め、複数の技術・装置を組み合わせた複合分析システムなどの付加価値の高いソリューションを提供していきます。

また、世界の各地域の状況やニーズに応じた製品の企画、開発、製造、販売まで一貫したグローバル体制の強化を進めるとともに、上海の開発センターを中心に価格競争力の強い製品開発を推進し、中国市場への投入を加速します。さらに、グローバルなアフターマーケット事業を推進するための体制を構築し、部品・消耗品事業の拡大を目指します。

医用機器事業では、X線装置のデジタル化は国内外で急速に進展し、それに伴い市場における価格競争も激化しています。先進国から新興国まで、また大病院から中小病院・診療所まで、多様なニーズを的確に捉え、FPD搭載のX線テレビシステム、血管撮影システム、X線撮影装置などの新製品、アプリケーションを投入し、ラインナップを拡充することで、売上の増加とシェアの拡大を図っていきます。また、がん治療のための新しい放射線治療法として大学と共同開発した動体追跡システムの早期製品化を図るなど、診断分野から治療分野へ新たな事業展開を積極的に進めていきます。

航空機器事業では、防衛需要は防衛省の指名停止による影響で、厳しい状況が予想されますが、民間航空機市場は今後も成長が見込まれており、ボーイング社向け搭載機器などの売上の増加により、業績の確保を図ります。また、旅客機搭載機器のメンテナンスなどアフターマーケット事業を強化し、収益性の向上に取り組んでいきます。

産業機器事業では、ターボ分子ポンプは、半導体・液晶関連市場において引き続き厳しい状況が予想されますが、新規市場・顧客の開拓を行うとともに一層のコストダウンやアフターマーケット事業のグローバル展開を促進することなどにより、事業拡大と業績の安定化を図っていきます。また、太陽電池市場では、高変換効率の実現などに特徴がある太陽電池成膜装置の新製品を軸に、成膜工程で使用されるセル検査装置とともに、生産性向上などの顧客ニーズに沿った提案型ビジネスを展開していきます。

油圧機器は、国内での更なるシェアアップに加えて、欧米への積極的な展開、中国をはじめとする新興国市場への新たな市場開拓を進めることで事業の拡大を目指します。

なお、当社は、平成 25 年 1 月 25 日、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に計上している案件があることが判明し、防衛省より指名停止の措置を受けました。これらに係る業績への影響のうち返納金等につきましては、現時点では不明なため、今回の業績見通しに織り込んでおりません。今後、返納金等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (2)財政状態に関する分析

### 【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ現金及び預金が 39 億 2 千 2 百万円、受取手形及び売掛金が 33 億 4 千 6 百万円、投資有価証券が 26 億 5 千 5 百万円それぞれ増加したことなどにより、総資産は 94 億 1 千 9 百万円増加し、3,002 億 5 千 9 百万円となりました。純資産は、利益剰余金が 50 億 8 千 5 百万円増加したことなどにより、118 億 6 千万円増加し、1,734 億 2 千 9 百万円となりました。

### 【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 40 億 8 千 6 百万円増加し、338 億 4 千 2 百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

#### I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、120 億 2 千 8 百万円となり、前期に比べ 32 億 2 千 2 百万円増加しました。その主なものは、たな卸資産の増減による改善 99 億 4 千 7 百万円および税金等調整前当期純利益の減少 58 億 7 千 4 百万円であります。

#### II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で支出した資金は、前期末の 78 億 9 千 9 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出 77 億 3 千 9 百万円であります。

#### III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で支出した資金は、前期に比べ 24 億 7 千 6 百万円減少し、24 億 1 百万円となりました。その主なものは、配当金の支払額 25 億 8 百万円であります。

## 【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	53.8	54.9	55.5	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.0	77.8	76.5	75.8	65.9
債務償還年数 (年)	2.7	2.7	1.2	3.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.9	23.8	67.5	17.1	33.3

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金および社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行うこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、自己資本利益率の向上に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり4円とさせていただきましたが、当期につきましては1株当たり50銭増の4円50銭とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は、中間配当金の4円50銭とあわせて、前期より1円増の1株当たり9円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭の年間配当金9円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「科学技術で社会に貢献する」を社是としてまいりました。平成元年には、この社是を当社が現在置かれている状況に即して表現した『「人と地球の健康」への願いを実現する』を経営理念として制定し、以後、これを当社の基本方針としています。

また、平成 24 年4月から島津グループのブランドステートメント「Excellence in Science」を展開しています。本ブランドステートメントは、科学における卓越した存在を目指し、さらなる挑戦を続けていく強い意志、そして姿勢を表しています。

当社グループは、前述の社会的使命の達成に向け、研究開発を支援する最先端機器、安心・安全を確保するための検査機器、臨床診断を支援する画像診断機器、広い産業分野で不可欠な品質管理機器、精密機械部品や高機能デバイスなどの高機能部品とシステムなど幅広い分野でクロマトグラフィー、質量分析、分光、X線、画像処理、高速回転、油圧、精密加工、ナノテクノロジーなど各種基盤技術を駆使して顧客のニーズに応える製品・サービスを提供するよう不断の努力を続けます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、平成 23 年度から3ヵ年中期経営計画に基づき事業を展開しています。本計画では、「世界の顧客に選ばれる No.1 パートナー」を目指すという基本方針のもと、グローバル戦略商品の投入とソリューションの提供により、先進国・新興国の双方で成長することを戦略とし、①グローバルな成長の追求、②顧客に選ばれるソリューションの提供、③成長市場・強い事業への集中、④収益体質の改善などの施策を実行しています。

平成 25 年度は、中期経営計画の最終年度として、これらの施策を着実に実行し、積極的に事業を展開していきます。

第一に、顧客のニーズ・価値観の変化を的確に捉え、グローバル戦略商品に開発・製造・販売・サービスのあらゆるリソースを集中させることで、世界ナンバーワン、オンリーワン製品を創出するとともに、最適なソリューションを提供することで業績の拡大を図り、当社の世界シェアを高めていきます。

また、部品・消耗品事業を強化していくことで、安定した収益の確保が見込めるアフターマーケット事業の拡大を目指します。

急激な市場変動、事業環境の変化への対応力を高めるための収益体質の強化に向けて、国内・海外のバランスのとれたグループ全体での最適な生産・調達を進め、コストダウン設計を積極的に行います。さらに、棚卸資産削減に向けて、生産・物流改革を着実に押し進め、開発・製造・販売・物流の連携強化によりタイムリーな製品供給を実現していきます。

また、平成 24 年4月から海外販社に導入した社内カンパニー制によるグローバル事業体制をさらに強化し、確実に成果に結び付けて、「真のグローバル企業」の実現を目指します。

当社は、平成 25 年1月 25 日、航空機器に関する防衛省との契約で作業時間を過大に計上している案件があることが判明し、防衛省より指名停止の措置を受けました。この事態を厳粛に受け止め、全容解明、原因究明のための調査を行うとともに、内部統制体制の強化やコンプライアンスの徹底を図り、再発防止に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画において、平成 26 年3月期の連結での売上高 3,200 億円、営業利益 320 億円、海外売上高比率 45%以上を目標数値としています。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,218	35,140
受取手形及び売掛金	85,435	88,781
商品及び製品	33,348	35,201
仕掛品	19,359	18,527
原材料及び貯蔵品	16,364	15,879
繰延税金資産	6,701	6,535
その他	4,804	4,997
貸倒引当金	△987	△986
流動資産合計	196,244	204,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,058	71,962
減価償却累計額	△36,255	△37,859
建物及び構築物 (純額)	34,802	34,102
機械装置及び運搬具	18,071	18,534
減価償却累計額	△14,502	△14,228
機械装置及び運搬具 (純額)	3,569	4,305
土地	18,730	18,532
リース資産	3,168	3,589
減価償却累計額	△1,542	△1,624
リース資産 (純額)	1,626	1,964
建設仮勘定	713	789
その他	26,864	28,505
減価償却累計額	△21,093	△22,034
その他 (純額)	5,770	6,471
有形固定資産合計	65,213	66,166
無形固定資産		
投資その他の資産	7,218	6,629
投資有価証券	9,292	11,948
長期貸付金	593	378
繰延税金資産	8,776	7,776
その他	4,104	3,650
貸倒引当金	△602	△366
投資その他の資産合計	22,164	23,387
固定資産合計	94,596	96,183
資産合計	290,840	300,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,045	48,651
短期借入金	7,519	18,876
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	619	712
未払金	9,268	9,025
未払法人税等	2,917	1,524
賞与引当金	5,980	5,531
役員賞与引当金	204	188
その他	9,449	9,614
流動負債合計	96,004	94,124
固定負債		
長期借入金	11,556	11,632
リース債務	1,127	1,392
退職給付引当金	14,528	13,916
役員退職慰労引当金	259	277
その他	5,795	5,487
固定負債合計	33,266	32,706
負債合計	129,271	126,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	111,968	117,053
自己株式	△699	△715
株主資本合計	173,105	178,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,995	3,544
為替換算調整勘定	△13,754	△8,420
その他の包括利益累計額合計	△11,758	△4,876
少数株主持分	221	131
純資産合計	161,568	173,429
負債純資産合計	290,840	300,259

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	266,255	264,048
売上原価	165,380	168,018
売上総利益	100,875	96,030
販売費及び一般管理費	81,509	83,913
営業利益	19,365	12,116
営業外収益		
受取利息	171	158
受取配当金	145	149
受取保険金	352	422
受取賃貸料	118	91
為替差益	—	567
助成金収入	434	294
その他	646	857
営業外収益合計	1,869	2,541
営業外費用		
支払利息	426	355
為替差損	478	—
その他	1,678	830
営業外費用合計	2,583	1,186
経常利益	18,650	13,472
特別利益		
固定資産売却益	20	25
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	20	31
特別損失		
減損損失	—	1,009
投資有価証券評価損	158	156
固定資産処分損	420	119
特別損失合計	578	1,285
税金等調整前当期純利益	18,092	12,217
法人税、住民税及び事業税	5,271	4,133
過年度法人税等	1,709	—
法人税等調整額	2,008	487
法人税等合計	8,989	4,620
少数株主損益調整前当期純利益	9,102	7,597
少数株主利益	19	18
当期純利益	9,083	7,578

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,102	7,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△338	1,548
為替換算調整勘定	△1,451	5,352
その他の包括利益合計	△1,789	6,900
包括利益	7,313	14,497
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,296	14,460
少数株主に係る包括利益	17	37

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	26,648	26,648
当期末残高	26,648	26,648
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	35,188	35,188
当期末残高	35,188	35,188
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	105,244	111,968
当期変動額		
剰余金の配当	△2,360	△2,507
当期純利益	9,083	7,578
連結範囲の変動	—	△5
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	19
当期変動額合計	6,723	5,085
当期末残高	111,968	117,053
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△680	△699
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△16
当期変動額合計	△18	△16
当期末残高	△699	△715
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	166,401	173,105
当期変動額		
剰余金の配当	△2,360	△2,507
当期純利益	9,083	7,578
連結範囲の変動	—	△5
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	19
自己株式の取得	△18	△16
当期変動額合計	6,704	5,068
当期末残高	173,105	178,174
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,334	1,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△338	1,548
当期変動額合計	△338	1,548
当期末残高	1,995	3,544
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△12,305	△13,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,449	5,333
当期変動額合計	△1,449	5,333
当期末残高	△13,754	△8,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,970	△11,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,787	6,881
当期変動額合計	△1,787	6,881
当期末残高	△11,758	△4,876
少数株主持分		
当期首残高	222	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△89
当期変動額合計	△1	△89
当期末残高	221	131
純資産合計		
当期首残高	156,653	161,568
当期変動額		
剰余金の配当	△2,360	△2,507
当期純利益	9,083	7,578
連結範囲の変動	—	△5
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	19
自己株式の取得	△18	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,789	6,791
当期変動額合計	4,915	11,860
当期末残高	161,568	173,429

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,092	12,217
減価償却費	7,969	7,909
減損損失	—	1,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	451	△312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	△449
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△559	△789
受取利息及び受取配当金	△316	△307
支払利息	426	355
為替差損益 (△は益)	3	△104
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	158	151
有形固定資産除売却損益 (△は益)	400	93
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,723	△1,159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,519	2,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,402	△3,123
その他	1,137	△125
小計	16,028	17,778
利息及び配当金の受取額	314	309
利息の支払額	△516	△361
法人税等の支払額	△7,021	△5,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,805	12,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△7,437	△7,739
固定資産の売却による収入	131	88
投資有価証券の取得による支出	△751	△503
投資有価証券の売却による収入	—	8
子会社出資金の取得による支出	—	△195
貸付けによる支出	△10	△21
貸付金の回収による収入	471	242
その他	△302	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,899	△7,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	628	11,644
短期借入金の返済による支出	△1,928	△672
長期借入れによる収入	1,243	900
長期借入金の返済による支出	△1,493	△637
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	7,000	11,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△7,000	△11,000
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,365	△2,508
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
預り保証金の返還による支出	△335	△354
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△740	△767
その他	118	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,878	△2,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△494	2,142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,465	3,869
現金及び現金同等物の期首残高	34,221	29,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	169
現金及び現金同等物の期末残高	29,756	33,842



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。なお、これによる損益への影響は軽微です。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

## 1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,249	50,600	26,458	28,727	259,035	7,219	266,255	—	266,255
セグメント間の 内部売上高	71	21	68	55	217	1,167	1,385	△ 1,385	—
計	153,321	50,622	26,526	28,783	259,253	8,387	267,640	△ 1,385	266,255
セグメント利益	16,606	1,486	750	1,548	20,391	1,452	21,844	△ 2,478	19,365

当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,913	55,122	23,124	24,442	256,603	7,445	264,048	—	264,048
セグメント間の 内部売上高	39	35	59	40	175	1,097	1,272	△ 1,272	—
計	153,953	55,158	23,184	24,483	256,779	8,542	265,321	△ 1,272	264,048
セグメント利益 又は損失(△)	12,638	1,909	△ 1,409	179	13,317	1,488	14,805	△ 2,688	12,116

## 報告セグメントの変更等に関する事項

新事業の創出促進に向け、試験研究費配賦方法の見直しを行った結果、従来、報告セグメントに配賦していた試験研究費の一部を、当期より報告セグメントに配賦せず、「調整額」に含める方法に変更しました。なお、前期の数値は、変更後の方法に基づき作成したものを記載しています。

また、従来、計算方法での「セグメント利益又は損失(△)」は、以下のとおりです。

前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
セグメント利益	15,130	987	394	1,395	17,908	1,452	19,360	5	19,365

当期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
セグメント利益 又は損失(△)	11,055	1,381	△ 1,794	△ 2	10,639	1,488	12,128	△ 11	12,116

## 2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
157,622	25,205	19,178	37,275	19,011	7,962	266,255

当期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
150,579	27,521	17,556	39,036	19,837	9,517	264,048

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ  
 欧州 : イギリス、ドイツ  
 中国 : 中国  
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾  
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

## (1株当たり情報)

	(前期)	(当期)
1株当たり純資産額	546.97 円	587.53 円
1株当たり当期純利益	30.79	25.69

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎はつぎのとおりです。

<1株当たり当期純利益>	(前期)	(当期)
当期純利益	9,083 百万円	7,578 百万円
普通株式に係る当期純利益	9,083	7,578
普通株式の期中平均株式数	294,998 千株	294,970 千株

## (重要な後発事象)

移転価格税制に基づく更正処分にかかる日本・シンガポール相互協議の合意

当社は、平成17年3月期から平成22年3月期までの6年間の、当社とシンガポール子会社との取引にかかる移転価格課税につき、平成25年4月に国税庁より日本・シンガポール間の相互協議が合意に達した旨の通知を受領しました。

本件につきましては、大阪国税局より国外移転所得額約44億円の更正処分を受け、追徴税額約17億円については平成23年7月、8月に納付し、費用計上しています。

当社は相互協議の申立てを行っていましたが、この度の合意により二重課税が回避されるとともに、国外移転所得は約25億円に減額されています。

なお、還付税額は、日本、シンガポールの双方からの合計で約12億円と試算されます。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,510	6,290
受取手形	14,398	13,326
売掛金	38,156	39,892
商品及び製品	17,818	18,390
仕掛品	15,016	14,100
原材料及び貯蔵品	8,945	8,918
前渡金	2,007	2,568
前払費用	1	6
繰延税金資産	2,750	2,387
関係会社短期貸付金	3,208	4,030
未収入金	4,890	3,764
その他	1,102	1,276
貸倒引当金	△171	△144
流動資産合計	114,635	114,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,259	60,123
減価償却累計額	△29,348	△30,283
建物(純額)	30,910	29,839
構築物	3,822	3,960
減価償却累計額	△2,643	△2,814
構築物(純額)	1,179	1,146
機械及び装置	12,923	12,838
減価償却累計額	△11,013	△10,225
機械及び装置(純額)	1,910	2,612
車両運搬具	47	51
減価償却累計額	△43	△46
車両運搬具(純額)	3	5
工具、器具及び備品	17,905	18,294
減価償却累計額	△14,248	△14,451
工具、器具及び備品(純額)	3,657	3,843
土地	18,281	18,094
リース資産	1,226	1,220
減価償却累計額	△595	△561
リース資産(純額)	630	658
建設仮勘定	391	484
有形固定資産合計	56,964	56,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	818	—
特許権	37	35
ソフトウェア	4,210	3,615
リース資産	9	5
その他	1,189	1,905
無形固定資産合計	6,264	5,562
投資その他の資産		
投資有価証券	8,714	11,447
関係会社株式	13,881	13,881
出資金	65	65
関係会社出資金	2,230	2,426
長期貸付金	4	—
従業員に対する長期貸付金	180	162
関係会社長期貸付金	484	268
破産更生債権等	299	77
長期前払費用	654	492
繰延税金資産	6,609	5,495
その他	973	957
貸倒引当金	△614	△373
投資その他の資産合計	33,484	34,902
固定資産合計	96,713	97,148
資産合計	211,349	211,957
負債の部		
流動負債		
支払手形	605	806
買掛金	33,036	31,910
短期借入金	14,473	27,187
1年内返済予定の長期借入金	143	82
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	254	272
未払金	9,589	9,233
未払費用	576	564
未払法人税等	1,274	536
前受金	1,049	703
預り金	1,660	1,728
賞与引当金	3,303	2,763
役員賞与引当金	91	75
その他	181	150
流動負債合計	76,240	76,015

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10,197	10,415
リース債務	416	424
長期未払金	162	161
長期預り金	5,082	4,745
退職給付引当金	9,110	8,185
資産除去債務	20	20
固定負債合計	24,989	23,951
負債合計	101,229	99,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金	35,188	35,188
資本剰余金合計	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	493	493
別途積立金	24,330	24,330
繰越利益剰余金	18,016	18,342
利益剰余金合計	47,046	47,372
自己株式	△699	△715
株主資本合計	108,183	108,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,935	3,496
評価・換算差額等合計	1,935	3,496
純資産合計	110,119	111,990
負債純資産合計	211,349	211,957

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	155,698	147,885
売上原価	107,632	102,434
売上総利益	48,065	45,450
販売費及び一般管理費	42,953	43,712
営業利益	5,112	1,737
営業外収益		
受取利息	44	42
受取配当金	2,432	2,548
受取賃貸料	917	854
為替差益	—	834
その他	659	537
営業外収益合計	4,053	4,818
営業外費用		
支払利息	233	220
社債利息	121	120
賃貸費用	803	778
為替差損	270	—
その他	1,444	925
営業外費用合計	2,874	2,045
経常利益	6,291	4,510
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	7
特別損失		
減損損失	—	953
投資有価証券評価損	149	156
固定資産処分損	342	78
特別損失合計	491	1,189
税引前当期純利益	5,804	3,328
法人税、住民税及び事業税	△163	△151
過年度法人税等	1,709	—
法人税等調整額	2,050	646
法人税等合計	3,596	494
当期純利益	2,208	2,834

## 5. その他

役員の変動 (平成 25 年 6 月 27 日予定)

- (1) 代表者の変動 該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
- 1) 新任取締役候補者
- |                  |         |                                   |
|------------------|---------|-----------------------------------|
| 新 取締役<br>経理、営業担当 | 三 浦 泰 夫 | (現 執行役員<br>シマツ オイローパ ゲーエムベーター 社長) |
| 新 社外取締役          | 澤 口 実   | (現 弁護士<br>森・濱田松本法律事務所)            |
- 2) 退任予定取締役
- |       |         |                |
|-------|---------|----------------|
| 常務取締役 | 安 藤 修   | 専務執行役員に就任予定    |
| 常務取締役 | 中 村 裕   | 専務執行役員に就任予定    |
| 取締役   | 藤 井 浩 之 | 常任監査役に就任予定     |
| 取締役   | 西 原 克 年 | 専務執行役員に就任予定    |
| 取締役   | 徳 増 安 則 | 顧問 (非常勤) に就任予定 |
- 3) 新任監査役候補者
- |              |         |                           |
|--------------|---------|---------------------------|
| 新 常任監査役 (常勤) | 藤 井 浩 之 | (現 取締役<br>人事、地球環境管理、広報担当) |
|--------------|---------|---------------------------|
- 4) 退任予定監査役
- |            |         |  |
|------------|---------|--|
| 常任監査役 (常勤) | 福 嶋 忠 好 |  |
|------------|---------|--|
- (3) 執行役員、フェローの変動  
(定時株主総会後の取締役会で決定)
- 1) 新たに選任する役付執行役員
- |                         |         |                    |
|-------------------------|---------|--------------------|
| 新 代表取締役<br>会長<br>取締役会議長 | 服 部 重 彦 | (現 代表取締役<br>取締役会長) |
| 新 代表取締役<br>社長<br>CEO    | 中 本 晃   | (現 代表取締役<br>取締役社長) |



新 取締役 上席専務執行役員 社長補佐、リスクマネジメント、 地球環境管理担当 東京支社長	小 脇 一 朗	(現 専務取締役 社長補佐、リスクマネジメント、 経理担当)
新 専務執行役員 製造、CS担当 航空機器事業部長	安 藤 修	(現 常務取締役 製造、CS担当 航空機器事業部長)
新 専務執行役員 情報システム担当 シマツ プレジジョン インストルメンツ インク 社長	中 村 裕	(現 常務取締役 情報システム担当)
新 取締役 専務執行役員 技術研究担当 医用機器事業部長	鈴 木 悟	(現 常務取締役 技術研究担当 医用機器事業部長)
新 専務執行役員 人事、法務、総務、内部 統制担当 リスクマネジメント副担当	西 原 克 年	(現 取締役 法務、総務、内部統制担当 リスクマネジメント副担当)
新 取締役 常務執行役員 分析計測事業部長	上 田 輝 久	(現 取締役 分析計測事業部長)
新 取締役 常務執行役員 経営戦略、IR、広報担当	藤 野 寛	(現 取締役 経営戦略、IR担当)
新 常務執行役員 島津(香港)有限公司 社長	古 沢 宏 二	(現 執行役員 島津(香港)有限公司 社長)
新 取締役 常務執行役員 経理、営業担当	三 浦 泰 夫	(現 執行役員 シマツ オイローパ ゲーエムベーター 社長)
2) 新たに選任する執行役員		
新 執行役員 半導体機器事業部長	篠 原 真	(現 半導体機器事業部副事業部長)
新 執行役員 広報室長 株式会社島津アドコム 代表 取締役社長	谷 垣 哲 也	(現 広報室長 株式会社島津アドコム 代表取締役 社長)

新 執行役員  
シマツ サイエンティフィック インストルメ 丸 山 秀 三 (現 シマツ サイエンティフィック インストルメンツ インク 社長)  
ンツ インク 社長

3) 退任する執行役員

現 上席執行役員 西 村 節 志 参与 (非常勤) を委嘱予定  
半導体機器事業部長

現 執行役員 三 浦 泰 夫 取締役  
シマツ オイローパ ゲーエムバーハー 常務執行役員に就任予定  
社長

現 執行役員 古 沢 宏 二 常務執行役員に就任予定  
島津(香港)有限公司 社長

4) フェローの異動

新 フェロー 佐 藤 孝 明 (現 基盤技術研究所  
基盤技術研究所 ライフサイエンス研究所長)  
ライフサイエンス研究所長

《新しい役員体制と経営機構の導入について》

当社は、厳しい競争を繰り広げるグローバルな事業環境の中で、さらなる事業経営の発展充実と業績拡大をめざして、適正なコーポレートガバナンスのもとでの確・迅速に経営業務の執行を行う体制を強化するため、平成 25 年 4 月 25 日開催の取締役会で「新しい役員体制と経営機構の導入」を決定しました。平成 25 年 6 月 27 日開催予定の第 150 期定時株主総会後の取締役会で新役員体制を正式に決定し、同日付で実施します。

新しい役員体制と経営機構の概要は次のとおりです。

- 1) 経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年とし、毎年株主総会で選任する。現在の役付取締役(副社長、専務取締役、常務取締役の呼称・制度)は廃止する。会長を議長とする取締役会において、社外と社内の取締役のベストミックスで充実した議論を行うことにより、的確な業務執行の意思決定と適正なガバナンスを行う体制を強化する。
- 2) 役員体制は、取締役会で選任する、会長、社長、副社長、上席専務執行役員、専務執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員という業務執行役員の体制とし、任期は2年とする。業務執行役員の担当業務は、取締役会が決定する。
- 3) 社長および業務執行役員は、取締役会で決議された業務執行の意思決定に基づき、経営業務を効果的・効率的・適正に執行する職責を負う。また、業務執行を行う最高執行機関として、社長を長とする「執行役員会」を新たに設置し、社長の総括的な指揮と業務執行役員による適切な業務責任・権限分担により、的確・迅速に経営業務の執行を実現する体制とする。
- 4) 経営上の業務執行の現場実践を取締役会の審議の場に直接反映させるため、社内取締役は、主要な業務を担当する業務執行役員を兼務することとする。

以 上

## 6. 補足情報

## 平成25年3月期決算の概要

## 連結決算

		24/3月期		25/3月期		対前期		25/9月	26/3月期
		実	績	実	績	増減額	増減率	第2四半期 連結累計期間 予	想
売上高	百万円	266,255		264,048		△ 2,206	△ 0.8%	132,000	287,000
売上高(計測機器)	百万円	(153,249)		(153,913)		(664)	(0.4%)	—	—
売上高(医用機器)	百万円	(50,600)		(55,122)		(4,522)	(8.9%)	—	—
売上高(航空機器)	百万円	(26,458)		(23,124)		(△3,334)	(△12.6%)	—	—
売上高(産業機器)	百万円	(28,727)		(24,442)		(△4,284)	(△14.9%)	—	—
売上高(その他)	百万円	(7,219)		(7,445)		(225)	(3.1%)	—	—
【国内売上高】	百万円	157,622		150,579		△ 7,042	△ 4.5%	—	—
【海外売上高】	百万円	108,633		113,468		4,835	4.5%	—	—
海外売上高(米州)	百万円	(25,205)		(27,521)		(2,316)	(9.2%)	—	—
海外売上高(欧州)	百万円	(19,178)		(17,556)		(△1,621)	(△8.5%)	—	—
海外売上高(中国)	百万円	(37,275)		(39,036)		(1,760)	(4.7%)	—	—
海外売上高(その他のアジア)	百万円	(19,011)		(19,837)		(826)	(4.3%)	—	—
海外売上高(その他)	百万円	(7,962)		(9,517)		(1,554)	(19.5%)	—	—
営業利益	百万円	19,365		12,116		△ 7,248	△ 37.4%	6,500	20,000
経常利益	百万円	18,650		13,472		△ 5,178	△ 27.8%	6,000	19,000
当期純利益	百万円	9,083		7,578		△ 1,505	△ 16.6%	5,000	13,500
売上高営業利益率	%	7.3		4.6		—	—	4.9	7.0
1株当たり当期純利益	円	30.79		25.69		—	—	16.95	45.77
1株当たり配当金	円	8.00		9.00		—	—	4.50	9.00
設備投資	百万円	8,911		9,147		236	2.7%	9,000	18,000
減価償却費	百万円	7,969		7,909		△ 59	△ 0.7%	4,000	8,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,805		12,028		3,222	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,899		△ 7,899		—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 4,878		△ 2,401		2,476	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	29,756		33,842		4,086	—	—	—
総資産	百万円	290,840		300,259		9,419	3.2%	—	—
純資産	百万円	161,568		173,429		11,860	7.3%	—	—
自己資本比率	%	55.5		57.7		—	—	—	—
自己資本当期純利益率	%	5.7		4.5		—	—	—	—
総資産経常利益率	%	6.5		4.6		—	—	—	—
1株当たり純資産	円	546.97		587.53		—	—	—	—
連結従業員数	人	10,132		10,395		263	—	—	—
連結子会社数	社	71		72		—	—	—	—
(国内)	(社)	(28)		(28)		—	—	—	—
(海外)	(社)	(43)		(44)		—	—	—	—

## 単独決算

		24/3月期		25/3月期		対前期	
		実	績	実	績	増減額	増減率
売上高	百万円	155,698		147,885		△ 7,813	△ 5.0%
営業利益	百万円	5,112		1,737		△ 3,374	△ 66.0%
経常利益	百万円	6,291		4,510		△ 1,780	△ 28.3%
当期純利益	百万円	2,208		2,834		625	28.3%
設備投資	百万円	6,322		6,229		△ 93	△ 1.5%
減価償却費	百万円	5,999		5,867		△ 131	△ 2.2%
総資産	百万円	211,349		211,957		607	0.3%
純資産	百万円	110,119		111,990		1,870	1.7%
自己資本比率	%	52.1		52.8		—	—
期末従業員数	人	3,069		3,063		△ 6	—

当社第150期定時株主総会終了後の役員体制は以下のとおりです。(平成25年6月27日予定)

## 新体制

### (1) 取締役および監査役

役 位	氏 名	備 考
取締役・代表取締役	服部 重彦	
取締役・代表取締役	中本 晃	
取締役	小脇 一朗	
取締役	鈴木 悟	
取締役	上田 輝久	
取締役	藤野 寛	
取締役	三浦 泰夫	
取締役	澤口 実	社外取締役 (非常勤)
常任監査役	藤井 浩之	
監査役	上松 幸治	
監査役	上田 温之	社外監査役 (非常勤)
監査役	飯田 隆	社外監査役 (非常勤)

### (2) 業務執行役員 (役付執行役員)

役 位	氏 名	担 当 業 務
会長	服部 重彦	取締役会議長
社長	中本 晃	CEO
上席専務執行役員	小脇 一朗	社長補佐、リスクマネジメント、地球環境管理担当 東京支社長
専務執行役員	安藤 修	製造、CS担当 航空機器事業部長
専務執行役員	中村 裕	情報システム担当 Shimadzu Precision Instruments, Inc. 社長
専務執行役員	鈴木 悟	技術研究担当 医用機器事業部長
専務執行役員	西原 克年	人事、法務、総務、内部統制担当 リスクマネジメント副担当
常務執行役員	上田 輝久	分析計測事業部長
常務執行役員	藤野 寛	経営戦略、IR、広報担当
常務執行役員	古沢 宏二	島津(香港)有限公司 社長
常務執行役員	三浦 泰夫	経理、営業担当
常務執行役員	吉田 佳一	技術研究副担当 基盤技術研究所長

### (一般執行役員)

役 位	氏 名	担 当 業 務
上席執行役員	岩崎 正弘	フルイディクス機器部長 島津プレジジョンテクノロジー株式会社 取締役社長
執行役員	井村 公信	Shimadzu (Asia Pacific) Pte. Ltd. 社長
執行役員	御石 浩三	分析計測事業部 副事業部長 兼 ライフサイエンス事業統括部長
執行役員	馬瀬 嘉昭	製造、CS副担当 業務システム統括部長
執行役員	篠原 真	半導体機器事業部長
執行役員	谷垣 哲也	広報室長 株式会社島津アドコム 取締役社長
執行役員	丸山 秀三	Shimadzu Scientific Instruments, Inc. 社長

以上